

高島市議会だより

2010・4・30 発行

高島市議会だより

No.24

発行 高島市議会議員 清水日出夫 / 編集 議会広報特別委員会
〒592-1592 滋賀県高島市新旭町北畑55番地 TEL.25-8140
高島市議会メールボックス gikai_giji@city.takashima.shiga.jp



議会広報特別委員会

年4回、市議会の活動を伝えるための広報紙「議会だより」を編集、発行しています。今回からメンバーも新しくなり、一層開かれた議会を目指し、市民の皆さまに親しみをもって読んでいただける広報紙づくりに努力してまいります。

- 委員長 万木 豊
- 副委員長 福井節子
- 委員 小島洋祐/山川恒雄/大日 翼/廣本昌久

もくじ

CONTENTS

- 委員会報告 2 ~ 4
- 代表質問 5 ~ 8
- 一般質問 9 ~ 13
- 議決事項一覧表・6月定例会のお知らせ ... 14 ~ 15
- 会派だより 16 ~ 17
- 市民の声・編集後記 18



No.24

市民の声

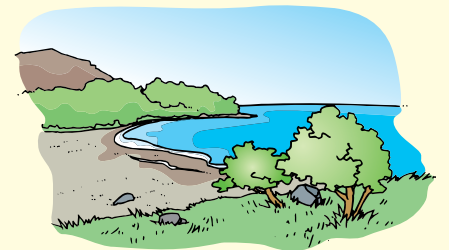
市政に期待するもの

今津町 T.Aさん

高齢化と少子化が避けて通れない高島市の10年後、20年後を考えたときに、それらの対策をどうするのか、市政にその解決方法を示してもらわなければならないと考える。

西川市長の「市民の目線」が大事になると思うのだが、どうだろうか。市民に支持されたこの路線に対し、手綱を握って、市民のためにコントロールしていくのが「議会」の役目といえないだろうか。「議会だより」が届くたびに一人ひとりの議員さんの果た

す役割をチェックする市民がいることを忘れてほしいと思う。

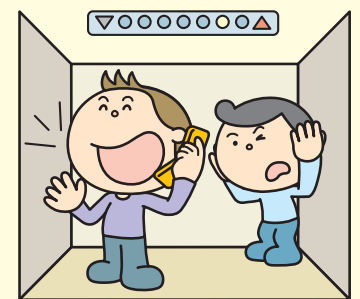


問われるモラル

高島 Y.Tさん

私は免許証もなく、当然、車もありません。移動はバスや湖西線が主になります。安曇川駅にもエレベーターが設置され、本当に便利になったものだと思っています。しかし、残念ながら健康な若い人たちがエレベーターを使っているのをよく見かけます。60を超えている私でさえ、健康のため、また電力の消費を少しでも抑えられればとの思いからできるだけ階段を使うようにしています。もっともがっかりするのは夕方、携帯電話をいじりながらエレベーターを使う若者の

姿です。使用の制限はないと思いますが、大切なのはモラルです。便利な時代だからこそモラルが問われているように思います。



編集後記

南米アンデス地方に伝わるお話です。

森が燃えていました。森の生き物たちは我先にと逃げていきました。でも、クリンディというハチドリだけは行ったり来たり口ばしで水のしずくを一滴ずつ運んでは火の上に落としていきます。動物たちがそれを見て「そんなことして何になるんだ」と笑っています。クリンディはこう答えました。「私は、私にできることをしているだけ」

そう、背伸びしてできないことをする必要はないのです。今、与えられたこと、今やらなければならないことをやるだけ。

(万木)



委員会報告

予算常任委員会

委員長 梅村 彦一

◆新病院建設工事に本格着手。

一般会計総額255億4千万円は

前年度比6%増の積極予算

平成22年度の市政運営の柱となる当初予算案は、「地域経済対策」「子育て・高齢者支援」「医療の充実」「実効性のある教育の推進」を基本方針として編成されました。



公立高島総合病院の完成イメージ

一般会計当初予算案は、対前年度比(6月

補正後との比較)で6.0%増、金額では14億5千万円増の255億4千万円で編成されました。

地域のなか核病院である公立高島総合病院は、平成24年春の開院に向けて今年度から2カ年の継続工事に着手することになり、これに関連する今年度事業費(15億9千万円)が大幅増となっています。その他、新病院の開院に合わせてJR近江高島駅にエレベータを設置するための調査費(1千1百万円)、介護老人保健施設の整備補助(4億2千万円)、地域密着型介護老人福祉施設などの整備補助(6千1百万円)、私立保育園の整備補助(3億2千万円)、有害鳥獣の駆除(9千8百万円)などです。

平成22年度当初予算額

会 計 区 分	予 算 額	前年度比(△は減)	
一 般 会 計	255億4,000万円	14億5,346万円	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	56億3,400万円	3億3,270万円
	(直診勘定)	7,530万円	△1,790万円
	老人保健医療特別会計	1,330万円	△814万円
	後期高齢者医療事業特別会計	5億3,300万円	7,680万円
	農林業集落排水事業特別会計	5億7,600万円	△3,420万円
	下水道事業特別会計	24億8,700万円	△1億8,130万円
	熱供給事業特別会計	1,380万円	△10万円
	土地取得特別会計	2,654万円	△672万円
	介護保険事業特別会計	38億5,600万円	1億2,750万円
	訪問看護ステーション事業特別会計	7,500万円	△400万円
事 業 会 計	水道事業会計	13億8,630万円	△1億472万円
	病院事業会計	59億4,536万円	15億2,732万円
	介護老人保健施設事業会計	3億3,380万円	△734万円
予 算 総 額	464億9,541万円	31億2,249万円	

※前年度対比は6月補正後の額と比較

がい者への福祉施策、国保事業や高島総合病院の経営や建設に関すること、指定管理者制度に関する採決の結果、議論され、採決の結果、一般会計を始めとする平成22年度の13会計の当初予算案は、いずれも原案のとおり「可決すべきもの」と決しました。

また、一般会計補正予算を含む7会計の平成21年度補正予算案については、国の経済対策臨時交付金などを財源として一般会計で11億4千万円増、特別会計および事業会計で2億1千万円増の大型補正となり、いずれも原案のとおり「可決すべきもの」と決しました。

停滞する経済環境による市税の減収や高齢化対策など福祉的経費の増大により、今後の財政運営はますます厳しいものとなることを予想されます。地域の経済や市民生活を守るために、予算の迅速かつ機動的な執行が求められます。

総務常任委員会

委員長 宮内 英明

◆市役所の機構改革の条例などを審査

今期定例会におきまして、総務常任委員会が付託を受けました議案12件の審査及び請願1件の審査を行うため3月3日に委員会を開催し、その結果を報告いたします。

議決案件として、①財産の取得については、安曇川町田中(県農業試験場跡地)を、滋賀県より取得。②財産の処分については、旧北船木老人憩いの家を、



移動通信用鉄塔(麻生横谷)

認可地縁団体北船木区に譲与。③市役所の機構改革に伴う、高島市部設置条例。④高島市職員定数条例。⑤高島市特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償等に関する条例。⑥高島市職員の給与に関する条例。⑦高島市職員の育児休業等に関する条例。⑧高島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例のそれぞれ一部を改正。⑨

国より交付される地域活性化・経済危機対策臨時交付金について、保育園整備のための基金設置条例。⑩国保会計の安定運用のため、財政安定化資金貸付基金条例の一部改正。⑪県からの移管事務に伴う事務手数料条例の一部改正。⑫携帯電話の不感地域解消のための移動通信用鉄塔の設置および管理に関する条例の一部改正の計12件であり、全て全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。

また、付託を受けた請願、市立図書館臨時職員(司書を含む)の安定雇用と再任用への道を開き現行の利用者サービスの継続向上を求める請願については、「不採択とすべきもの」と決定いたしました。

文教福祉常任委員会

委員長 石田 哲

◆福祉関係4条例の一部改正案を審査

3月5日、当委員会の付託4議案の審査を行いました。議案第18号、福祉医療費助成条例の一部改正案は、市外に住所を有する重度心身障害者(児)が市内施設に入所されている場合の福祉医療費助成について、住所のある市が負担する制度に改正するもので、全員一致で「可決すべきもの」と決しました。

次に、議案第19号は、児童福祉法の改正により「保育」の概念が「家庭的保育事業」と「保育所における保育」に区分されたことにより、市の関係条例の文言を改正するもので、全員一致で「可決すべきもの」と決しました。

議案第20号、在宅介護サービスセンターの設置および管理に関する



はあとふるマキノ

議案第21号、高島市訪問看護ステーション等の設置および管理に関する条例の一部改正案は、居宅系施設や障害福祉サービス事業所の訪問看護を可能にする条例改正案で、全員一致で「可決すべきもの」と決しました。

産業建設常任委員会

委員長 森脇 徹

市営住宅管理条例ほか5件を審査

構成メンバーが新しくなった常任委員会。この3月議会は市道の認定および廃止案件3件、市営住宅関連、開発許可の基準および環境の条例案3件の計6件についての付託審査でした。特に、委員の質疑が多かったのは市営住宅管理条例の一部改正案です。改正内容は、長期にわたり空き室状態が続いている中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅9戸を、低額所得者向けの一般市営住宅に用途変更する要旨です。

特定公共賃貸住宅は、家賃が民間並みの一定額であるのに対して、一般市営住宅家賃は所得に応じて8段階に区分されています。市は今回の用途変更について、特定公共賃貸住宅に入居指定が隣り合わせになることから、既に特定公共賃貸住宅に入居している方から「同じ棟に入っていないがなぜ家賃が高いのか」の不満の声が寄せられる恐れがある」とした質疑が出ました。



市営住宅市ヶ崎団地「けやき棟」

この疑問に対し担当部からは「既に特定公共賃貸住宅に入居指定が隣り合わせになることから、既に特定公共賃貸住宅に入居している方から『同じ棟に入っていないがなぜ家賃が高いのか』の不満の声が寄せられる恐れがある」とした質疑が出ました。この疑問に対し担当部からは「既に特定公共賃貸住宅に入居指定が隣り合わせになることから、既に特定公共賃貸住宅に入居している方から『同じ棟に入っていないがなぜ家賃が高いのか』の不満の声が寄せられる恐れがある」とした質疑が出ました。

饗庭野基地特別委員会

前委員長 廣本 昌久

行政視察

災害時の自衛隊との連絡体制や演習場周辺自治体の取組み

当委員会は1月18日、19日と陸上自衛隊日本原演習場および岡山県奈義町で研修視察を行いました。日本原演習場は、岡山県の北東部に位置しており、規模は中部方面隊の中規模演習場として饗庭野演習場に次いで2番目の規模であります。この演習場では、定点による実弾射撃訓練が行われていることから、周辺民家への防音対策として音響調査の実施や、射撃訓練時の音響計測値の結果によっては射撃訓練の調整あるいは中止するなどの対応をされておりました。また、災害派遣活動では、平成21年8月に発生した集中豪雨で近隣市が被災されたため、人命救助などにおいて部隊を派遣されたことの説明も受け、本市においても災害時の自衛隊との連絡体制や迅速な対応、連携の重要性を改めて感じました。



日本原演習場研修視察

奈義町での研修は、演習場対策として保安

このように演習場が所在することによる意義、効果、また様々な課題に対して、本市においても自衛隊とのよりよい協力体制により、安全で安心できる地域づくりに向けて取り組んでいけるよう基地に対して要望していくとともに、当委員会としても調査研究に取組んでいきたいと実感しました。

代表質問

高島新政クラブ



橋本 恒夫 議員

22年度施政方針について

問 今年度一般会計予算は、県の交付金が減少した中で、国・県の支出金、臨時財政対策債を含めた地方債に頼った予算編成、国民健康保険特別会計を始めほとんどの特別会計は一般会計からの繰り出しでの予算編成であるが、高島市長期財政計画の実行は可能か。

答 市長 今後、地方財政制度がどのように見直されるのかなど、国の施策や経済状況も踏まえた中で、歳入歳出全般にわたって再検討する必要があると考えています。

問 高島市経営改革プラン「2期」に基づきアウトソーシングを推進し、行政事務のスリム化と行政経費の削減を図り、市民参加のまちづくりが重要になってくるが、その考えを問う。

答 市長 元気で明るい高島市の創造 今後は、市民自らが地域のこと

を考え、実行する市民主導のまちづくりを推進し、協働して元気で明るい高島市の創造を目指します。

問 水源の里振興事業は、16集落で活動しているが広く市民の理解を得る観点からも、条例制定を問う。

答 市長 各種の助成要綱を活用し対策を図ります 水源の里振興を図るうえで条例化の必要性は認識しておりますが、当面の間は各種の助成要綱を効果的に活用し、活性化を図ってまいります。

問 全国で、子どもの

虐待や事故が増えており、「高島市次世代育成支援対策地域行動後期計画案」「高島市食育推進計画案」に基づく積極的かつ手厚い子ども対策を問う。

答 子育て支援について、子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくりのため、保育サービスや子育て支援サービスの充実および食育を推進します。

問 高齢化進行に伴い、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの計画的増設を問う。

答 高齢者支援については、新年度において介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護施設等の整備を計画しています。

問 子どもにも焦点を当てたゆとり教育と特色ある小中学校教育の実現について問う。

答 市内の小・中学校

問 生ゴミの堆肥化事業と有機野菜の市独自の認証制度の考えを問う。

答 市長 生ゴミの堆肥化は、有機性資源を利用した資源循環型社会の推進に有効であると考えます。また、有機野菜については、特産品振興室において制度導入に向け検討します。

問 米粉用米の生産拡大と米粉食品の学校給食への導入を問う。

答 国の制度に基づき体制を整えるとともに、その生産拡大を推進します。また、学校給食において、小麦粉に替えて米粉を使用しています。



伐採作業

問 機構改革により、各職員の市民サービスの上と地域のリーダーとしての活躍について問う。

答 市民の皆様には喜ばれる質の高い行政サービスを目指して、引き続き職員の意識改革と能力開発に努め「豊かな感性をもって、自ら考え行動する自立型職員」を育成してまいります。

日本共産党高島市会議員団



森脇 徹 議員

市国保・皆保険の危機打開へ 国と行政役割を

問 市国保が危機的運営状況で市民皆保険が堅持できるか、瀬戸際だ。保険税引上げと市会計からの繰り出しは限界だ。健診・予防を含め、国・県・市が一体で市民の最後の砦に市民皆保険を守らなければならない。

答 市長 失業した市民にとって、国保税は昨年度の収入を基準としており払えない。4月以降、解雇の失業者に国保税軽減措置が始まるが、スムーズに起動するか。今払えない人に、市独自で軽減措置がでないか。

問 失業した市民にとって、国保税は昨年度の収入を基準としており払えない。4月以降、解雇の失業者に国保税軽減措置が始まるが、スムーズに起動するか。今払えない人に、市独自で軽減措置がでないか。

問 国の国保補助半減が国保運営の危機をつくった。国庫負担を段階的に元に戻し、法定軽減の多い市への特別支援策をさせよ。

答 市長 国保財政支援のため、国の臨時措置が平成25年度まで延長される見込みです。国に対しては、国保連合会や市長会等の組織を通じて支援要望を続けます。

問 国の国保補助半減が国保運営の危機をつくった。国庫負担を段階的に元に戻し、法定軽減の多い市への特別支援策をさせよ。

問 病院での窓口負担を全額支払う国保資格証書は発行せず、短期証書で納付指導を。

問 低所得者の医療3割負担において、減免法に基づくと市条例の減免措置を改定できないか。

問 現在国において、一部負担金の適正な運用に関するモデル事業が実施されています。その結果や県内各市町の動向を見極めながら対応します。

問 国の国保補助半減が国保運営の危機をつくった。国庫負担を段階的に元に戻し、法定軽減の多い市への特別支援策をさせよ。

問 安曇川上流にダムありきの治水行政転換を

問 国は、河川整備の方針として「出来るだけダムに頼らない治水」への政策転換を明らかにし、現在事業中の全国のダムについて、有識者会議で検証し、この夏頃に治水事業のあり方の中間まとめがなされます。県では、この検証結果を踏まえ、県としての方針が決定されるものと思っています。本市にとりましても大変重いプロジェクトでもあり、国の動向や県の今後の対応を注視してまいります。

問 国民健康保険税を支払っていたら、負担が重なることのないよう慎重に対応します。



病院窓口

問 現在国において、一部負担金の適正な運用に関するモデル事業が実施されています。その結果や県内各市町の動向を見極めながら対応します。

問 国の国保補助半減が国保運営の危機をつくった。国庫負担を段階的に元に戻し、法定軽減の多い市への特別支援策をさせよ。

問 安曇川上流にダムありきの治水行政転換を

問 国は、河川整備の方針として「出来るだけダムに頼らない治水」への政策転換を明らかにし、現在事業中の全国のダムについて、有識者会議で検証し、この夏頃に治水事業のあり方の中間まとめがなされます。県では、この検証結果を踏まえ、県としての方針が決定されるものと思っています。本市にとりましても大変重いプロジェクトでもあり、国の動向や県の今後の対応を注視してまいります。

その他の質問

◆市内林業再生へ、木材活性化策をさらに



澤本 長俊 議員

たかしま21

期待と不安

これからの高島病院

問 いよいよ本年4月に発注が予定されている高島病院新築において、12月定例会での発注方法はどうかという問いでは、年度内には決定したいということであった。もう十分検討されたと思う。

答 市長 スク回避に加えて、市内業者への配慮も含めて検討しています。何よりも新病院を立派に開院することを念頭に置き、審査会の答申をもとに決定いたします。

問 新築工事の事業費が、基本設計時では、総事業費71億1,600万円、本体工事費42億円であったが、今議会に提案されている予算では、総事業費82億7,800万円、本体工事費51億8,000万円、実に11億6,000万円の差額が生じている。これだけの差額が生じた理由を、市民の皆さんが理解できるように説明を求め、実施設計業者から、

問 国の国保補助半減が国保運営の危機をつくった。国庫負担を段階的に元に戻し、法定軽減の多い市への特別支援策をさせよ。

問 安曇川上流にダムありきの治水行政転換を

問 2年前より病院内の、ほとんどの業務を包括委託しているが、「病院内があかるくなった」「親切になった」という声が聞こえるようになっており評価している。今回、委託契約期間満了により、改めて委託業者の選定がされたようだが、誰が、どのような方法で、どこに、いくらで決まったのか、また理由も併せて問う。

問 入札方法は検討中ですか

答 市長 高島病院建築工事の入札方法等については、市の契約審査会において協議を重ねている段階にあります。審査会では、大規模な工事であることから工事内容の特殊性や発注者のリ

問 新築工事の事業費が、基本設計時では、総事業費71億1,600万円、本体工事費42億円であったが、今議会に提案されている予算では、総事業費82億7,800万円、本体工事費51億8,000万円、実に11億6,000万円の差額が生じている。これだけの差額が生じた理由を、市民の皆さんが理解できるように説明を求め、実施設計業者から、

問 国の国保補助半減が国保運営の危機をつくった。国庫負担を段階的に元に戻し、法定軽減の多い市への特別支援策をさせよ。

問 安曇川上流にダムありきの治水行政転換を

問 2年前より病院内の、ほとんどの業務を包括委託しているが、「病院内があかるくなった」「親切になった」という声が聞こえるようになっており評価している。今回、委託契約期間満了により、改めて委託業者の選定がされたようだが、誰が、どのような方法で、どこに、いくらで決まったのか、また理由も併せて問う。



公立高島総合病院

問 入札方法は検討中ですか

答 市長 高島病院建築工事の入札方法等については、市の契約審査会において協議を重ねている段階にあります。審査会では、大規模な工事であることから工事内容の特殊性や発注者のリ

問 新築工事の事業費が、基本設計時では、総事業費71億1,600万円、本体工事費42億円であったが、今議会に提案されている予算では、総事業費82億7,800万円、本体工事費51億8,000万円、実に11億6,000万円の差額が生じている。これだけの差額が生じた理由を、市民の皆さんが理解できるように説明を求め、実施設計業者から、

問 国の国保補助半減が国保運営の危機をつくった。国庫負担を段階的に元に戻し、法定軽減の多い市への特別支援策をさせよ。

問 安曇川上流にダムありきの治水行政転換を

問 2年前より病院内の、ほとんどの業務を包括委託しているが、「病院内があかるくなった」「親切になった」という声が聞こえるようになっており評価している。今回、委託契約期間満了により、改めて委託業者の選定がされたようだが、誰が、どのような方法で、どこに、いくらで決まったのか、また理由も併せて問う。

一般質問



今津図書館

問 市は、3月末で図書館・公民館・資料館等160人の臨時職員を雇い止めにする。司書資格を有する図書館臨時職員。20年近い勤務で歴史・文化財に専門知識を蓄積した資料館職員。地域住民の生涯学習や福祉活動に心通わす公民館・交流センター臨時職員などの雇い止めに「図書館司書の再雇用を」求めて1,800の署名や、地域住民からも声が上がった。経験を積んだ臨時職員を新人に置き換えでは、蓄積してきた人的財産の喪失だ。再考を求める。

答 教育次長
図書館、資料館、公民館の3施設

問 地域審議会や議会で出された意見を反映し、経費削減だけでなく、デマンドの良さを活かして利用者増やす交通システムを。

答 土木交通部長
地域公共交通は、利用があつて維持できるものと考えます。今後は「利便性の高い持続可能な交通体系の確立」を目指し利用促進を図ってまいります。

問 地域審議会や議会で出された意見を反映し、経費削減だけでなく、デマンドの良さを活かして利用者増やす交通システムを。

答 土木交通部長
地域公共交通は、利用があつて維持できるものと考えます。今後は「利便性の高い持続可能な交通体系の確立」を目指し利用促進を図ってまいります。

問 高島総合病院が地域の中核病院として建築工事が執行されようとしている。昨年的一般質問において、市内活性化と雇用の安定策について尋ねたが、市内の建設業者また商工業者は瀕死の状況にある。この状況を下支えするか否かは市長の双肩にかかっている。このことについて伺う。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。

問 市内事業者の受注促進支援をはかっています。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。

問 市内事業者の受注促進支援をはかっています。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。

問 市内事業者の受注促進支援をはかっています。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。

問 市内事業者の受注促進支援をはかっています。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。

問 市内事業者の受注促進支援をはかっています。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。

問 市内事業者の受注促進支援をはかっています。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。

問 市内事業者の受注促進支援をはかっています。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。

問 市内事業者の受注促進支援をはかっています。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。

問 市内事業者の受注促進支援をはかっています。

答 産業循環政策部長
市内事業者の受注促進支援をはかっています。



福井 節子 議員

人的財産の喪失となる臨時職員の雇い止めは再考を



高島市内の経済活性化策について

高島市内の経済活性化策について

秋永 安次 議員



小島 洋祐 議員

高島公明会

安心して暮らせる社会を

誰もが長寿を喜び安心して暮らせる社会の実現は、まさに政治に求められている最重要課題である。公明党は、そうした社会の実現に向けて、昨年、街角でのアンケート調査や、介護サービス利用者、家族、介護事業者、従事者の方、さらに全国

問 介護施設の増加の必要性

答 市長
安心して暮らせる地域づくりに努めます

問 在宅介護支援の大幅拡充

答 今後、在宅介護サービスの必要性は高まることから、事業所と協力しながらサービス供給体制の整備に努めます。

問 「脳脊髄液減少症」の対応について

答 脳脊髄液減少症とは、交通事故やスポーツ外傷など、体への衝撃によって脳脊髄液が漏れ続け減少することで、脳が沈み込む病気である。この病気が、一般的に認知度が低く、患者数など実態も明らかになつておらず、全国的にも診断治療を行う医療機関が少ないため、患者さんや家族は大変な苦勞を強いられているのが現状である。

答 病院長
当院では、神経内科、脳神経外科にてMRI検査、ラジオアイソトープ検査等で診断を行い、治療のひとつであるブラッドパッチ療法は麻酔科と連携して実施しています。



問 介護保険制度の抜本的な基盤整備

答 介護保険制度の仕組みは、国において手続きの簡素化の調査や見直しが進められていることから、一層の改善を図られることを期待しています。

問 介護従事者の待遇改善

答 介護従事者の待遇改善は、国において実施されています。

問 脳脊髄液減少症の治療法として、ブラッドパッチ療法が有効とされているか伺う。

答 脳脊髄液減少症の治療法として、ブラッドパッチ療法が有効とされています。

姉妹都市友好交流について



梅村 彦一 議員

問 都市交流は、過疎化や高齢化が進む中、地域住民の活動だけでは取組みが困難となってきた。昨年、岩手県盛岡市で「近江商人まつり」400年記念事業」が行われ、私も地域のまちづくり委員の皆さま方と参加した。今後、盛岡市との関係をさらに深めていくため、盛岡市との友好都市提携の契りを締結してはと考えるがいかがか。

答 企画部長

盛岡市と行政レベルで話し合いを考えるとまいります。

ご提案いただきました岩手県盛岡市との交流は、風土や生活文化が異なる地域間交流となりますので、教育や文

化活動、経済活動など様々な面での交流が期待できるものと考えております。今後は、高島商人を縁にした関係者の皆様方の取組みなどを見守りながら、本市としても盛岡市と行政レベルでの話し合いを考えるとまいりたいと存じます。

問 OBC高島の支援について

OBC高島は、高島の地域活性化への期待から市が誘致してきたものと理解しているが、このたび前監督により新チームが結成されたとの報道があった。分裂した経過など、現状と今後の支援体制を伺う。

昨年未退任のOBC前監督が、今年になって市内を拠点とする別の社会人野球チームをつくったもので、市としては分裂をしたという認識はありません。OBCは新体制の下で既に活動を開始しており、これまでどおり地域密着型の野球チームとして、後援会活動を通して支援してまいります。



OBC 高島

◆ その他の質問
カタカナ文字や専門語の改善を

児童虐待について



万木 豊 議員

昨今、児童虐待問題は深刻化している。相談所に寄せられる相談件数は年々増え、今後ますます増えると予測される。市の対応に大きな比重がかかっていると思うが、そこで伺う。

問 本市における児童虐待防止のための施策、日頃の取組みは。

答 健康福祉部長

関係者が連携して対応しています。

児童福祉、教育、警察等の関係機関で「協議会」を設置し、連携して早期発見、早期対応にあたっています。

問 新たに表面化した課題、問題点は。

答 家族構成や保護者の心理面等さまざまな

要因が絡みあって、長期化する傾向にあります。

問 本市が把握する現状での虐待報告数は。

答 2月末現在の虐待相談件数は、237件で前年同期と比較して約20%増加しています。

問 スマイルや少年センターあすくるとの連携は。

答 それぞれが協議会の構成団体であり、常に連携を取っています。

問 本市は他市と比較するとどのような状態か。

答 相談件数は、13市の平均の3倍です。これは相談体制等が充実しているためと評価しています。

介護従事者の現状と課題について

介護業界を取り巻く現状は人材不足である。

問 高い離職率、ほとんどのスタッフが数年で辞められる原因をどうとらえているか。

答 健康福祉部長

介護職員の業務負担や責任の重さに比べ、給与が低いことや厳しい労働環境などが離職の原因と考えられます。

問 介護保険制度による報酬単価は他市と比べてどうか。

答 報酬単価は、近隣の大都市と比較し安くなっています。

元気な高齢者がたくさん住むまちづくりについて



前川 勉 議員

問 高齢化の進展する高島市では、より多くの高齢者の方々が元気で生活していただくことが大切である。

高島市総合計画や西川マニフェスト、さらに今回の施政方針においても、高齢者支援が重要な行政課題であるとの認識が示されている。

元気な高齢者対策は、介護予防のほか市政全般にわたると思うが、その実態及び評価、課題についてはどのようなお考えか。

高齢化を迎える団塊世代も市政にとり大きな影響があると考えられるが、いかがか。

答 副市長

市全体で推進計画づくりに着手されたい。

地域の活力を維持発展させる上で、その力となる大変重要な、先送りできないテーマであり、団塊の世代の方がこれまで培われてきた知識、技術、知恵

など有形・無形の財産が社会で活かされる仕組みをどのように築いていくかが問われていると思います。社会貢献に生きがいを見出し

ていただくことにより健康が保持増進され、そのことが保険財政の健全化や若い人たちが経済的負担の軽減にもつながります。

子どもが健やかに育つ施策と同様に、高齢者の方々が地域で生きがいを持つてにこやかに暮らすことのできるまちづくりは「元気都市高島」の原点になるものであります。

そのための総合的な指針の策定や戦略プロジェクトを展開するにあたり、組織の見直しによる全庁的な連携を強化していきます。

NHK大河ドラマ「江〜姫たちの戦国」を活かした観光振興を



大日 翼 議員

との広域連携事業も、鯖街道などの地域資源を絡めながら検討したいと考えています。

問 ドラマゆかりの地の大溝城。当市の観光振興を図る絶好のチャンスと考える。滋賀県は62団体で構成する協議会を設立したが、当市も積極的に参加すべきではないか。また、観光圏整備法の認定を受け、近隣市町と連携を図り、広域的観光行政を検討すべきと考え

るかがいかか。

答 産業循環政策部長

大河ドラマを機に高島の風景と魅力が全国発信できるよう、観光協会を軸として様々な事業を展開したいと考え、県の協議会にも参画しました。また、大津市や小浜市など「江」の姉「初」ゆかりの地



問 臨時職員の雇止めについて

失業や倒産の統計も最悪水準のこの時期、当市の公の施設の臨時職員168名を解雇。総務省の通達や労基局の指導のとおり有給休暇を与え、解雇せず再任用できる策があると思うが、なぜ採

市の雇用方針に沿って対応します

市の臨時職員の任用については、労働基準監督署の是正勧告を受け、総務省通知の解釈も含め、これまでの任用形態が地方公務員法に照らし継続雇用に当たると判断しました。また、任用に当たっては任用期間と再任用しない旨を当人に示しているため、雇止めではないと認識しています。施設の運営実態については調査検討します。



公共施設無料化の効果と市長の自己評価は

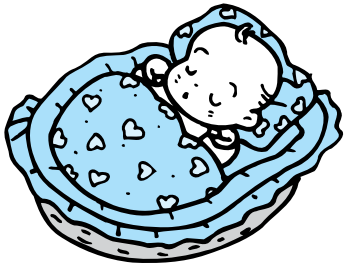


山川 恒雄 議員

問 昨年、市長マニフェストとして実施の、公共施設および乳幼児医療の無料化施策に対する効果と市長の自己評価を伺う。

答 行財政改革推進室長 市民利用が増加

無料化施設の利用者数を2月末現在で前年度と比較しますと、1万1千人余りの増とな



っており、無料化実施の思いが一定達成できたものと考えています。
答 健康福祉部長 乳幼児医療費の無料化は、昨年10月から実施しました。前年同期より受診者数は増加していますが、新型インフルエンザの影響と思われるため、

問 新年度予算中の「産業連携推進事業」の具体策と事業の対象および行政の役割についての考えを伺う。
答 産業循環政策部長 行政の役割を踏まえ、各種事業を展開します

などを専任推進員を置き進めます。行政は、調整、側面支援します。
問 同じく「地域特産物定着促進事業」についても同様に向う。
答 特産物として定着が見込める作物の作付拡大を図るため、農業者とJA、そして行政が協力して特産物の定着促進に向けて事業実施します。
問 政権交代による民主党の「戸別所得補償制度」への市としての対応策について、新年度予算上どのように反映されているのか具体策を伺う。
答 地域特産物定着促進事業を活用し、制度の円滑な実施に向けて支援します。

問 高島市では、地域ポータルサイト認定取扱要領に基づき、高島市ホームページとリンクすることが可能なサイトとして、現在4つの民間サイトを認定しているが、基準を設けてまで民間サイトを認定する必要があるのか。内容はどのようにチェックし、また違反しているサイトはないのか。
市では、ホームページと地域ポータルサイトの2つのサイトを運営しているが、どのサイトを利用すればいいのか初心者にはわかりにくい。この2つの位置づけは。
また、個人情報の管理や取引業者との守秘義務契約など、情報管



きてねっと利用風景

理についても伺いたい。
答 企画部次長 ニーズにあったサイトをご利用ください

地域ポータルサイトは、行政だけでは網羅できない地域情報を民間の方からも市のホームページからリンクする方法で発信していただいております。このサイトは、要領に基づき認定し、違反がある場合は改善通知により

対処しています。また、地域SNS「高島きてねっと」は、インターネット上で市民や高島市を応援してくださる方々の交流を促す目的で運営しており、2つのサイトは趣旨が異なりますので、ニーズにあったサイトをご利用ください。情報管理については、不正アクセスのないよう管理し、サーバー等のシステム構築時にはプライバシーマーク取得等の業者を選定するとともに、導入後も定期的にセキュリティ監査等を受けております。

その他の質問
◆合併から5年を経過して協定項目の計画の推進を問う

高島総合病院



改革プランについて

廣本 昌久 議員

市民待望の高島総合病院が、平成24年度に開院される。平成21年度の累積欠損見込額が、約20億円のなか、今年度から着工の運びとなる。確たる経営改革に基づき、市民の安心、安全の守れる中核病院としての機能を発揮していただきたい。

問 開院後の医業収入の見通し。
答 病院経営管理部長 環境の整備を行い、個室率60%のもので約37億円を見込んでいます。

問 医師確保対策。
答 30名体制を目標に積極的な確保に努めます。

す。

問 紹介連携による患者確保対策。
答 地域連携を推進するため、医療と福祉、介護等について地域医療のあり方を検討します。

問 健康診断等受託増対策。
答 検診数は成人病検診をはじめ他の検診も順調に増えています。今後健康診断等の受託も積極的に受け入れ

ます。

問 意見箱等活用法。
答 患者様の意見等は月1回の患者サービス委員会、その内容を分析し改善につなげて

いきます。

問 病院管理者の選定
答 30名体制を目標に積極的な確保に努めます。

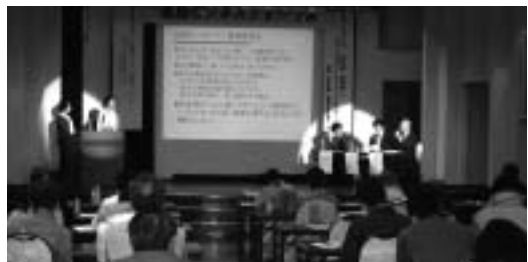
等。

答 地方公営企業法の全部適用を目指して調整します。管理者は医師確保等の自治体の動向を見て慎重に検討

します。

その他の質問

◆ビジネスプランオーディションで高島市に活力と元気を



ビジネスフォーラム

問 3月末で雇い止めする臨時職員をハローワークの公募から除外したのは「雇用対策法・職業安定法」に反する行為だ。市は法に則り再就職を希望する全員に最後まで責任を果たすべきだ。また、失業給付理由を「自己都合」ではなく「事業所都合」として取り扱うべき。国は学校用務員の委託は偽装請負と判断しており、市の直接雇用しかない。今後どう対処するかの。

ます。また、学校用務員の業務請負委託については、偽装請負とならないように、監督官庁と協議を重ね、法に基づき適正に進めてまいります。
問 嘱託保育士の待遇改善を
以前から正規と同様にクラスを持つ嘱託保育士に「担任手当」の支給を求め市長も前向きな答弁をしてきたが、

今回予算化されていないのはなぜか。4年後嘱託保育士の大量に雇い止めで混乱が予想される。順次正規への任用が必要ではないか。
答 健康福祉部長 嘱託保育士は、報酬額や勤務条件を明示して採用しており、現行の報酬体系での運用が適切と考えています。今後の保育運営体制については、指定管理者制度等も検討しながら対応します。



臨時職員の再就職に最後まで責任ある対応を



栗津 まり 議員

番号	案件名	審議結果	
議第21号	高島市訪問看護ステーション等の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第22号	高島市営住宅等の設置および管理に関する条例および高島市特定公共賃貸住宅の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第23号	高島市環境基本条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第24号	高島市開発許可の基準等に関する条例案	原案可決	全員賛成
【予算案件】			
議第25号	平成22年度高島市一般会計予算案	原案可決	賛成多数
議第26号	平成22年度高島市国民健康保険特別会計予算案	原案可決	全員賛成
議第27号	平成22年度高島市老人保健医療特別会計予算案	原案可決	全員賛成
議第28号	平成22年度高島市後期高齢者医療事業特別会計予算案	原案可決	賛成多数
議第29号	平成22年度高島市農林業集落排水事業特別会計予算案	原案可決	全員賛成
議第30号	平成22年度高島市下水道事業特別会計予算案	原案可決	全員賛成
議第31号	平成22年度高島市熱供給事業特別会計予算案	原案可決	賛成多数
議第32号	平成22年度高島市土地取得特別会計予算案	原案可決	全員賛成
議第33号	平成22年度高島市介護保険事業特別会計予算案	原案可決	全員賛成
議第34号	平成22年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計予算案	原案可決	全員賛成
議第35号	平成22年度高島市水道事業会計予算案	原案可決	全員賛成
議第36号	平成22年度高島市病院事業会計予算案	原案可決	賛成多数
議第37号	平成22年度高島市介護老人保健施設事業会計予算案	原案可決	全員賛成
議第38号	平成21年度高島市一般会計補正予算（第6号）案	原案可決	全員賛成
議第39号	平成21年度高島市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）案	原案可決	全員賛成
議第40号	平成21年度高島市農林業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）案	原案可決	全員賛成
議第41号	平成21年度高島市下水道事業特別会計補正予算（第3号）案	原案可決	全員賛成
議第42号	平成21年度高島市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）案	原案可決	全員賛成
議第43号	平成21年度高島市水道事業会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第44号	平成21年度高島市病院事業会計補正予算（第3号）案	原案可決	賛成多数
【委員会提案】			
発委第1号	高島市議会委員会条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
【請願】			
請願第1号	市立図書館臨時職員（司書を含む）の安定雇用と再任用への道を開き現行の利用者サービスの継続向上を求める請願	不採択	賛成少数
【意見書】			
意見書第1号	核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める意見案	原案可決	全員賛成
意見書第2号	改正貸金業法の早期安全施行等を求める意見案	原案可決	全員賛成

【平成22年6月 定例会日程のお知らせ】

6月	1	火		11	金	文教福祉・産業建設常任委員会	21	月	【本会議】 一般質問（個人）
	2	水		12	土		22	火	
	3	木		13	日		23	水	予算常任委員会
	4	金	【本会議】 6月定例会開会	14	月		24	木	
	5	土		15	火	議会広報特別委員会	25	金	議会運営委員会
	6	日		16	水		26	土	
	7	月		17	木	【本会議】 一般質問（個人）	27	日	
	8	火	総務常任委員会	18	金	【本会議】 一般質問（個人）	28	月	【本会議】 6月定例会最終日
	9	水	議会運営委員会	19	土		29	火	
	10	木		20	日		30	水	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

第1回臨時会（1月21日） 議案審議結果

番号	案件名	審議結果	
【予算案件】			
議第1号	平成21年度高島市一般会計補正予算（第5号）案	原案可決	賛成多数

第2回臨時会（2月24日） 議案審議結果

番号	案件名	審議結果	
【人事案件】			
同意第1号	高島市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意	賛成多数
【決議】			
決議第1号	交通対策特別委員会設置に関する決議	原案可決	全員賛成

3月定例会 議案審議結果

番号	案件名	審議結果	
【人事案件】			
諮第1号	人権擁護委員候補者の推薦について（澤田愛子氏）	適任者と認める	全員賛成
諮第2号	人権擁護委員候補者の推薦について（久保忠雄氏）	適任者と認める	全員賛成
諮第3号	人権擁護委員候補者の推薦について（徳村明美氏）	適任者と認める	全員賛成
同意第2号	高島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（西村勝晴氏）	同意	全員賛成
同意第3号	高島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（林秀雄氏）	同意	全員賛成
【議決案件】			
議第2号	変更契約の締結につき議決を求めることについて（新旭不燃性ごみ処分場再生整備工事）	原案可決	全員賛成
議第3号	財産の取得につき議決を求めることについて（滋賀県）	原案可決	全員賛成
議第4号	財産の処分につき議決を求めることについて（北船木）	原案可決	全員賛成
議第5号	市道の路線の認定につき議決を求めることについて（市道五反田櫻ヶ谷線）	原案可決	全員賛成
議第6号	市道の路線の認定につき議決を求めることについて（市道高川野畑線）	原案可決	全員賛成
議第7号	市道の路線の廃止につき議決を求めることについて（市道沢牧野線）	原案可決	全員賛成
【条例案件】			
議第8号	高島市部設置条例案（全部改正）	原案可決	全員賛成
議第9号	高島市職員定数条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第10号	高島市特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第11号	高島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第12号	高島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第13号	高島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第14号	高島市地域活性化・経済危機対策臨時交付基金基金条例案	原案可決	全員賛成
議第15号	高島市国民健康保険財政安定化資金貸付基金条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第16号	高島市手数料徴収条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第17号	高島市移動通信用鉄塔の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第18号	高島市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第19号	高島市保育の実施に関する条例等の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第20号	高島市在宅介護サービスセンターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	賛成多数

【山川 恒雄】
25-3820



たがしま21



【澤本 長俊】
38-2153

高島病院事業予算案に反対！

わが会派は、3月議会の病院事業予算案に対し反対をしました。以下反対討論の全文を掲げます。

『高島病院建設については、広域議会の時代より今日まで、その建設と経営に対して非常に多くの論議を重ね、また時間を費やして参りました。今ようやく、平成24年春開院を目指して、建設業者の選定等高島病院新築予算の大筋が決まる段階となりました。予算常任委員会でも申し上げましたが、本予算案には、病院新築に関する予算が組み込まれており、わが会派の代表質問でも問題提起をしました、基本設計からの事業費の増額11億6千万円に対して、工事発注前に、調査をすべきとの意見に対して、調査はしないということでありました。これほどの事業費の増額に対して、調査もせず、内容等再三にわたり疑問点を質しましたが、全く不透明で釈然といたしません。どう考えても全く理解ができませんし、このことに良識ある市民の方々の意見を聞きましても、到底納得がしていただけず、当然賛成できるものではありません。』

反対はわが会派の2名だけでした。

会派だより

高島新政クラブ

会長 橋本 恒夫

請願第1号 『市立図書館臨時職員(司書を含む)の 安定雇用と再任用の道を開き、現行の 利用者サービスの向上を求める請願』 に反対

(以下は、反対討論の要旨です。)

「市の臨時職員の任用については、これまで議会においても、十分な議論がなされてきたところです。現在、図書館には9名の正規司書職員が配置され、そのうち8名が図書館司書の資格を有しており、図書館運営の必要から臨時職員を任用してききましたが、平成20年3月に労働基準監督署から本市の臨時職員の任用形態が継続勤務と判断されるため、労働基準法に基づく有給休暇を加算して付与すべきとの是正勧告が出され、この勧告に基づき、地方公務員法を遵守する観点から、平成22年度以降は1年を超える再任用を行わない方針とした経過があり、本年3月31日をもって任用期間が満了し、

以後の任用はないことを周知しており、労使間での確認事項でもありません。一方、図書館の臨時職員を嘱託職員とすることについては、正規職員の図書館司書が充足している状況下では、臨時職員を嘱託化する必要性は乏しく、168名の臨時職員がこの3月末日をもって任用期間満了となる中で、特定の方だけを任用し続けることは公平性を欠くと考えます。図書館職員をはじめ、市の各施設において市民サービス向上のため献身的に勤めていただきました多くの臨時職員が再任用されないことは僥倖がたいものがありますが、地方公務員法を遵守する市当局の決断を了とし、本請願の趣旨に賛同することはできません。」

高島公明会

小島 洋祐

在宅支援体制を強化

公明党の総点検では、要介護認定者・介護家族の78・5%が「自宅」で介護を受けているという回答でした。高齢者が安心して自宅に住み続けるためには、在宅介護を24時間365日サポートする体制整備が必要です。

そこで公明党は「通し」「宿泊」「訪問」といったすべてのサービス体系を提供する「小規模多機能型居宅介護事業」の対応能力を、現在の1日4万人程度から60万人程度への引き上げと、訪問介護サービスの大幅拡充を提案しています。ただし、介護保険料については、上限を設け利用者の自己負担額の上昇を抑制すべきだと考えています。

介護保険を支えるには、元氣な高齢者が増えることが重要です。高齢者がやりがいを持って介護予防に励めるよう、3年間介護保険を利用しなかった高齢者や介護ボランティアに参加した高齢者に、ポイント給付を通じて保険料負担を軽減する制度導入も提案しています。



学童保育料に減免支援

学童保育所を利用する1人親家庭や非課税世帯等に対して、保育所が保育料の減免をしており、その分保育料収入が減ることから、学童の運営が厳しくなっています。そうした声を受けて、日本共産党市議団は、



学童保育所で遊ぶ子ども達

「減免分を市が補てんして支援すべき」と一般質問で取り上げました。22年度の新年度予算で、「保育料減免支援特別加算」として70万6千円が計上されました。「私たちの思いを聞いてもらえて嬉しい。今後さらに拡充してほしい」との声を寄せていただきました。

高島病院のよりよ着工へ

日本共産党 高島市会議員団

栗津まり・森脇 徹・福井節子

公立病院が廃止や縮小の中、公立としての建て替えは、全国でも稀少です。救急災害拠点病院として、病院本棟建築工事が22年度から2カ年で実施される事業費は51億8千万円であり、国交付金として医療施設耐震化臨時特例交付金10億5千万円が見込まれております。また、公共施設臨時交付金も今後9億5千万円見込まれるものです。24時間体制の消防救急搬送が約3千回にも及び、その全患者を受け入れる市民病院に市民は期待をしています。改築後の運営に全力を注ぐ市政が求められます。

高島市民クラブ

八田 吉喜

先を見ない行政の問題

我が高島市民クラブは、市政1期目のとき、また合併前の町政においてもパフォーマンスと場当たりのな行政に対して、事あるごとに異議を唱えてまいりましたが、聞く耳持たない行政によって踏みにじられてきました。

そつした中、机上で描いた空論が、あたかもバラ色の夢であるかのごとく説明し、当初から想定された問題を解決しないまま誘致したのが高島OBCクラブであります。ところが、今般、市をあげて鳴り物入りで誘致した大家へスポーツクラブが、わずか4年で分裂したとマスコミでも大きく報道されました。

市財政の厳しいときに「ふるさと納税」も含め多額の税金を一体に注ぎ込み、また市内の企業や市民の協力も得ているのに……

応援する市民と選手自らの夢を白球に乗せ、追い求め練習されていると思っていたのに、この出来事は余りのことではないか。

新しい年度を迎え、心機一転。こつした問題に対しても真正面から取組んでいきますので、ご意見がありましたら、市議会市民クラブ (FAX25-8146) までお寄せください。